

# 第89回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

三井製糖株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-sugar.co.jp/>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)タイショーテクノス、  
山王運輸(株)

なお、当連結会計年度より、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業(株)の株式について、発行済株式総数の19.3%を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 9社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)、  
カセットボンシュガー(株)

なお、北海道糖業(株)については、連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北海道糖業(株)(9月30日)及び生和糖業(株)(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、北海道糖業(株)については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎とし、また、生和糖業(株)については、同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として、時価法

##### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

##### ②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

### ④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ①収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ②重要なヘッジ会計の方法

#### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

#### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ

商品スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引及び外貨建金銭債務

借入金利息

商品予定取引

#### ハ. ヘッジ方針

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

## 二. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

### ③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

## 5. 会計方針の変更に関する注記

### (たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び製品、仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、比較的安定して推移していた海外粗糖相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、総平均法を採用することにより価格変動の影響を適時に反映し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したこと及び全社的な販売・在庫管理システムの更新も踏まえ、販売・在庫管理方法の見直しを行ったことを理由として、当連結会計年度より総平均法へ変更いたしました。

当該会計方針の変更は、遡及適用されておりますが、その影響は軽微であります。

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に及ぼす影響は軽微であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

#### (1)担保に供している資産

建物及び構築物	2,344百万円	( 2,344百万円)
機械装置及び運搬具	3,767百万円	( 3,767百万円)
土地	734百万円	( 734百万円)
計	6,846百万円	( 6,846百万円)

#### (2)担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,050百万円	( 1,050百万円)
長期借入金	1,800百万円	( 1,800百万円)
計	2,850百万円	( 2,850百万円)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 84,108百万円

### 3. 保証債務

相手先	内容	金額
クムパワピーシュガー(株)	借入債務に対する連帯保証	8百万円
カセットボンシュガー(株)	借入債務に対する連帯保証	69百万円
(株)ホクイー	仕入債務に対する連帯保証	21百万円
計		100百万円

### 4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	103百万円
支払手形	38百万円

### 5. 財務制限条項

連結子会社である北海道糖業株式会社の有する借入金の一部については財務制限条項が付されており、以下の条項の一つでも抵触した場合には、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。

- ①事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末または基準となる事業年度末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%未満となること
- ②事業年度において経常損失を2期連続で計上すること
- ③事業年度末における有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び社債等）の合計金額が、純資産の部の金額の1.5倍を上回ること

財務制限条項が付された借入金は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	1,050百万円
長期借入金	1,800百万円
合計	2,850百万円

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
岡山工場 岡山市南区	パラチノース生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
旧総合研究所 神奈川県茅ヶ崎市	売却予定資産	建物及び構築物、土地
永福町店舗 東京都杉並区	遊休資産	建物及び構築物

#### (2) 減損損失に至った経緯

岡山市南区に所在する岡山工場のパラチノース生産設備について、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。また、神奈川県茅ヶ崎市に所在する旧総合研究所について、売却による損失が発生する見込みが高まったため、減損損失を認識しております。東京都杉並区にある永福町店舗について、建物の取り壊しが決定されているため、減損損失を認識しております。

#### (3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	78百万円
機械装置及び運搬具	40百万円
工具、器具及び備品	1百万円
土地	172百万円
合計	292百万円

#### (4) グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

いずれの資産グループも回収可能価額は、正味売却価額によっております。パラチノース生産設備につきましては、他への転用が困難なため、正味売却価額を0円と評価しております。旧総合研究所につきましては、売却予定価額を正味売却価額としております。永福町店舗につきましては、取り壊しを決定しているため、正味売却価額を0円と評価しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 141,667,400株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	400	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成25年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の  
通り提案する予定であります。

- ①配当金の総額 534百万円  
②1株当たり配当額 4円  
③基準日 平成25年3月31日  
④効力発生日 平成25年6月28日

なお、配当原資につきましては利益剰余金とすることを予定しております。



## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### (1) 流動資産

繰延税金資産	
未払賞与	321百万円
未払事業税	105百万円
その他	175百万円
合計	601百万円

#### (2) 固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金	841百万円
全面時価評価法適用による評価差額	200百万円
減損損失	98百万円
その他	106百万円
小計	1,245百万円
評価性引当額	△18百万円
合計	1,227百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	136百万円
その他有価証券評価差額金	26百万円
その他	139百万円
合計	301百万円

繰延税金資産の純額	925百万円
-----------	--------

#### (3) 固定負債

繰延税金資産	
退職給付引当金	251百万円
合併受入資産評価減	1,149百万円
投資有価証券評価減	32百万円
減損損失	722百万円
その他	185百万円
小計	2,341百万円
評価性引当額	△1,243百万円
合計	1,098百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,046百万円
その他有価証券評価差額金	73百万円
その他	41百万円
合計	2,160百万円

繰延税金負債の純額	1,062百万円
-----------	----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6%
持分法による投資利益	△2.5%
連結子会社及び持分法適用関連会社からの配当金	7.1%
評価性引当額の増加	0.2%
負ののれん発生益	△9.5%
段階取得に係る差損	9.4%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%

## 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブはデリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	7,648	7,648	－
(2)受取手形及び売掛金	6,380	6,380	－
(3)投資有価証券	1,821	1,821	－
(4)支払手形及び買掛金	5,956	5,956	－
(5)短期借入金	8,300	8,300	－
(6)未払法人税等	1,206	1,206	－
(7)長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	6,563	6,587	24
(8)長期預り保証金	693	674	△18
(9)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ債務	10	10	－

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、元金の合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引については、当該先物相場の終値によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（上記(7)参照）。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額8,158百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、営業保証金（連結貸借対照表計上額116百万円）については、返済時期が明確でなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)長期預り保証金」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する事項

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,468百万円	△539百万円	9,928百万円	11,856百万円

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	連 結 損 益 計 算 書 に お け る 金 額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
賃貸等不動産	1,106百万円	435百万円	671百万円	703百万円

(注1)当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、営業原価に含まれております。

(注2)その他損益は、主に処分益であり「特別利益」に計上されております。

## 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は、三井物産連合厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度につきましては、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。連結子会社は退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成25年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	△6,834百万円
(2) 年金資産	3,598百万円
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）	△3,235百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	234百万円
(5) 未認識過去勤務債務	－百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3) + (4) + (5)）	△3,001百万円
(7) 前払年金費用	68百万円
(8) 退職給付引当金（(6) - (7)）	△3,069百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	312百万円
(2) 利息費用	111百万円
(3) 期待運用収益	△38百万円
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	54百万円
(5) 過去勤務債務の損益処理額	－百万円
(6) 退職給付費用（(1) + (2) + (3) + (4) + (5)）	440百万円

（注1）上記の退職給付費用以外に、割増退職金を59百万円支払っております。

（注2）上記内訳のほか、三井物産連合厚生年金基金への掛金129百万円が発生しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.10% ~ 2.00%
(3) 期待運用収益率	1.00% ~ 2.00%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年

### 5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）	
年金資産残高	42,692百万円
年金財政計算上の給付債務の額	46,346百万円
差引額	△3,653百万円

- (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
5.35%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,996百万円、繰越不足金4,586百万円、資産評価調整控除額2,675百万円及び別途積立金1,253百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

## 企業結合等に関する注記

### 取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北海道糖業株式会社  
事業の内容 ビート糖の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の一層の関係強化を図り、将来ビジョンを共有することでグループ全体としてコスト削減や人材活用、開発力の強化などに取組み、強固な事業基盤を構築するためであります。

(3) 企業結合日

平成24年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

北海道糖業株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	38.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	19.3%
取得後の議決権比率	57.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

#### 2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

##### 取得の対価

企業結合直前に保有していた北海道糖業株式の企業結合日における時価	1,773百万円
企業結合日において取得した北海道糖業株式の時価	905百万円
取得原価	<u>2,679百万円</u>

#### 4. 段階取得に係る損益

段階取得に係る差損が2,121百万円発生しております。

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、負ののれんが2,132百万円発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,358百万円
固定資産	9,718
資産合計	<u>23,077</u>
流動負債	10,440
固定負債	4,245
負債合計	<u>14,685</u>

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	422円57銭
2. 1株当たり当期純利益	33円39銭

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

イ) 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 原則として、時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

但し、非砂糖部門は定率法（なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～38年

機械及び装置 10年

##### (2) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 収益及び費用の計上基準

###### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利

##### ③ ヘッジ方針

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

6. 会計方針の変更に関する注記

(たな卸資産の評価方法)

当社における商品及び製品、仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、比較的安定して推移していた海外粗糖相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、総平均法を採用することにより価格変動の影響を適時に反映し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したこと及び全社的な販売・在庫管理システムの更新も踏まえ、販売・在庫管理方法の見直しを行った事を理由として、当事業年度より総平均法へ変更いたしました。

当該会計方針の変更は、遡及適用されておりますが、その影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に及ぼす影響は軽微であります。

7. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

たな卸資産処分損の表示方法は、従来、損益計算上、「営業外費用」の「その他」（前事業年度9百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「たな卸資産処分損」（当事業年度59百万円）として表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,635百万円

### 2. 保証債務

相手先	内容	金額
クムパワピーシュガー(株)	借入債務に対する連帯保証	8百万円
カセットボンシュガー(株)	借入債務に対する連帯保証	69百万円
計		78百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期債権	2,013百万円
長期債権	720百万円
短期債務	1,240百万円
長期債務	6百万円

### 4. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日を持って決済処理をしております。当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	32百万円
------	-------

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高	45,706百万円
仕入高等	21,763百万円
営業取引以外の取引高	1,628百万円

### 2. 減損損失

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
岡山工場 (岡山市南区)	パラチノース 生産設備	建物、機械装置及び運搬具、工具器具 及び備品
旧総合研究所 (神奈川県茅ヶ崎市)	売却予定資産	建物、構築物、土地
永福町店舗 (東京都杉並区)	遊休資産	建物、構築物

#### (2) 減損損失に至った経緯

岡山市南区に所在する岡山工場のパラチノース生産設備について、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。また、神奈川県茅ヶ崎市に所在する旧総合研究所について、売却による損失が発生する見込みが高まったため、減損損失を認識しております。東京都杉並区にある永福町店舗について、建物の取り壊しが決定されているため、減損損失を認識しております。

#### (3) 減損損失の内訳

建物	77百万円
構築物	1百万円
機械及び装置	40百万円
工具、器具及び備品	1百万円
土地	172百万円
合 計	292百万円

#### (4) グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

いずれの資産グループも回収可能価額は、正味売却価額によっております。パラチノース生産設備につきましては、他への転用が困難なため、正味売却価額を0円と評価しております。旧総合研究所につきましては、売却予定価額を正味売却価額としております。永福町店舗につきましては、取り壊しを決定しているため、正味売却価額を0円と評価しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 8,118,492株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### (1) 流動資産

繰延税金資産	
未払賞与	192百万円
未払事業税	97百万円
その他	122百万円
合計	412百万円

#### (2) 固定負債

繰延税金資産	
退職給付引当金	251百万円
合併受入資産評価減	1,399百万円
投資有価証券評価減	32百万円
関係会社株式評価減	92百万円
減損損失	722百万円
その他	185百万円
小計	2,684百万円
評価性引当額	△1,586百万円
合計	1,098百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,046百万円
その他有価証券評価差額金	73百万円
その他	41百万円
合計	2,160百万円
繰延税金負債の純額	1,062百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1%
住民税均等割	0.4%
評価性引当額の減少	△0.3%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として砂糖精製設備一式等の機械及び装置があります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の容業内又は職業	議決権の(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.5%	転籍5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品の販売を行う主要な代理店	当社製品の売上	44,525	売掛金	1,557
								原料糖、商品及び資材等の仕入	15,740	買掛金	465

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産㈱に対する当社製品の販売につきまして価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

## 2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容及しは職業内又は職業	議決権等(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱タイショーテクノス	東京都中央区	97	食品製造等追加の販	直接100%	兼任1人	原料・商品の仕入及び販売	資金の貸付	900	長期貸付金	720
								受取利息	5	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	180

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)タイショーテクノスに対する支払利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

## 3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容及しは職業内又は職業	議決権等(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産ファイナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業	なし	なし	資金の運用	資金の運用 受取利息	8,000 0	— 未収収益	— 0

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産ファイナンシャルサービス㈱に対する運用利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

## 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は、三井物産連合厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度につきましては、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、当社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成25年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	△3,829百万円
(2) 年金資産	2,770百万円
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）	△1,059百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	351百万円
(5) 未認識過去勤務債務	－百万円
(6) 退職給付引当金（(3) + (4) + (5)）	△708百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	166百万円
(2) 利息費用	66百万円
(3) 期待運用収益	△25百万円
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	81百万円
(5) 過去勤務債務の損益処理額	－百万円
(6) 退職給付費用( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) )	289百万円

(注) 上記内訳のほか、三井物産連合厚生年金基金への掛金129百万円が発生しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.10%
(3) 期待運用収益率	1.00%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年

### 5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)	
年金資産残高	42,692百万円
年金財政計算上の給付債務の額	46,346百万円
差引額	△3,653百万円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	5.35%
(3) 補足説明	

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,996百万円、繰越不足金4,586百万円、資産評価調整控除額2,675百万円及び当年度剰余金1,253百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	337円31銭
2. 1株当たり当期純利益	39円13銭